

第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人大阪教育大学

1 全体評価

大阪教育大学は、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与することを使命としている。第3期中期目標期間においては、教員養成及び教育・学習支援人材養成の広域的拠点として、学長のリーダーシップの下全学的な改革に取り組み、我が国の教育界を牽引するグローバル教育人材を養成することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	顕著な成果	上回る成果	達成	おおむね達成	不十分	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携			○			
その他			○			
業務運営				○		
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

学校安全に関する日本トップレベルの教育研究活動を強化するSPS（Safety Promotion School）の認証に関わる技術的指導等の活動を通じて、認証制度の国内外への着実な普及を行っている。また、キャリア支援センター・外国語学習支援ルーム・英語教育講座・グローバル教育講座と、公立学校校長・英語教員の経験を持つ附属学校課指導参事とが連携し、現場経験と専門性それぞれの視点でのアドバイスを行う教員採用試験英語対策講座を実施している。

（業務運営・財務内容等）

大阪市と「子供の未来を拓く大阪市と大阪教育大学との包括連携に関する協定書」を締結している。協定書に基づき、大学と自治体の連携による「大阪市教員養成協働研究講座」を設置するなど共同研究に係る外部資金比率が増加しているとともに、教員の資質向上のための研究プログラムを開発・実施し、大阪市のICT教育の推進に貢献している。

一方で、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

＜評価結果の概況＞	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する 目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、4項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1（小項目）

【判定】中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ アクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニングを定義した上で、全学ファカルティ・ディベロップメント（FD）を平成28年度から平成30年度に毎年度実施し、授業における実践事例やICTツール等を紹介して教員の活用を促進している。平成30年度には、アクティブ・ラーニングの導入状況を明示できるようにシラバスの様式を変更し、これにより学士課程・修士課程・専門職学位課程において85%以上の科目でアクティブ・ラーニングを取り入れている。（中期計画1-1-1-1）

○ 学校段階間の教育課題への対応

学校段階間の連携・接続などを含めた教育課題に対応することを目的として、学校教育教員養成課程に「小・中一貫教育概論」を開設し、授業担当教員に実務家教員を配置して実際の学校現場で抱える教育課題に対応できるよう配慮している。また、教育実習にルーブリック評価を導入し、エビデンスとなる教育実習ノートにパフォーマンス課題を組み込んでいる。評価項目は教職コアカリキュラムや大阪府などの人材育成指標（OSAKA教職スタンダード等）を参考としている。（中期計画1-1-1-3）

○ 大学ICT推進教育の高評価

「ICT基礎a」では学習到達度を明確にするため、授業を担当する教員が毎週ミーティングを実施し、教授内容や課題、評価基準まで全て統一している。このことが評価され、100を超える大学等の機関が参加している大学ICT推進協議会で最優秀論文賞を受賞している。（中期計画1-1-1-6）

1-1-2（小項目）

【判定】中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標を達成している

（理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 教育コラボレーション演習の開講

教育・学習支援人材に必要な知識・技能を実践的に修得させるため、3年次生必修科目として「教育コラボレーション演習」を開講し、地域の子どもたちへの教育や生活を直接的・間接的に支えている様々な現場に学生が赴き、年間30時間の教育協働体験学習（サービ斯拉ーニング）を行っている。この活動を通して、他者と協働しながら子どもたちの健やかな成長をサポートするスキルを身につけ、社会の様々な場面でキーパーソンとなって広く教育を支援していくような人材の育成を目指している。（中期計画1-2-1-3）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、全学生を対象に生活・ネット環境・修学・経済・身体・心に関するアンケート（学習・生活調査）を3回にわたり実施し、その結果を非常勤を含む延べ2,000名以上の教員が参加した全15回のFD及び各部局へのフィードバックに活用している。その結果、後期授業の満足度の上昇、困りごとの低下などの成果が認められる。定期的にFD、スタッフ・ディベロップメント（SD）研修を実施し、教育内容や方法を改善するサイクルが確立されている。

1-2-2（小項目）

【判定】中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ HAT0プロジェクトの推進

HAT0プロジェクトの研修・交流支援部門では、PD（Profession Development）の映像を編集し、教材とともにパッケージ化、ウェブページで公開して全国の教員養成大学・学部へ配信している。また、平成30年度には複数の附属小学校においてデジタル教材を使用した実証実験授業を実施し、教材の改修を進め、デジタル教材を用いた安全学習を展開することにより学校における安全教育の普及と発展に寄与している。（中期計画1-2-2-2）

○ 教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成

「教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革プロジェクト」では、外国語の4技能を測定できる外部試験を学習成果の目標値として活用し、学生の自律的な外国語学習支援の取組を展開するほか、地域の現職教員を対象として小学校における外国語の授業改善の提案及びサポートを行うことで、教職基礎体力に基づいた外国語による実践的な運用能力の育成を目的とした英語学習環境の整備に取り組んでいる。（中期計画1-2-2-2）

1-3 学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

（理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

1-3-2（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 教員採用試験英語対策講座の開講

キャリア支援センター、外国語学習支援ルーム、英語教育講座、グローバル教育講座と、元公立学校校長、英語教員の経験を持つ附属学校課指導参事と連携し、現場経験と専門性それぞれの視点でのアドバイスを行う教員採用試験英語対策講座を平成30年度から実施している。その結果、平成30年度の教員採用試験は受講者12名中11名合格で合格率91.7%、令和元年度は22名中22名合格で合格率100%となっている。（中期計画1-3-2-1）

1-3-3（小項目）

【判定】中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 学生のボランティア資格取得の支援

学生のボランティア活動の能力向上を資格取得の形で支援するべく、NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会主催「ボランティアコーディネーション力3級検定」の資格取得に要する費用（講習及び試験）を援助し、学生がボランティア活動先の活動内容や支援対象者に柔軟かつ適切な対応を行う能力を醸成する「アクセシビリティリーダー育成プログラム」への参画や、アクセシビリティリーダー資格コースの受講を促進している。（中期計画1-3-3-1）

○ 教員採用試験対策の実施

教員採用試験受験年に、同一の自治体を志望する学生を集め、自発的に教員採用試験対策（面接練習・模擬授業等）に取り組めるよう学生グループ（教採カフェ）の育成を行っている。教採カフェは、専攻の異なる学生・院生の集まりであり、教員としての卒業後のつながりも見据えた支援となっている。（中期計画1-3-3-1）

1-4入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標を達成している

（理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【判定】中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「SPS認証制度の国内外への普及」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ SPS認証制度の国内外への普及

SPS (Safety Promotion School) の認証校及び認証支援校は令和2年度末に国内外で100校園を超える見込みであり、SPS認証制度の国内外への着実な普及が見られる。また、学校安全主任講習会や、学校安全コーディネーター養成研修を毎年開催し、これまでに学校安全主任は265名、学校安全コーディネーターは183名の資格を認定している。
(中期計画2-1-1-1)

(特色ある点)

○ 安全教育の普及

e安全学習教材開発のための実証実験授業をHATO4大学(北海道教育大学、愛知教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学)に附属する小学校などの学校現場で行うとともに、「e安全学習普及員養成セミナー」を各地で開催し、安全教育デジタル教材を用いた安全教育の普及を行っている。e安全学習普及員養成セミナーは、平成28年度から令和元年度に8回開催し、合計120名を「e安全学習普及員」として認定している。(中期計画2-1-1-1)

56 大阪教育大学

○ 大阪市教員養成協働研究講座の設置

「大阪市教員養成協働研究講座」を連合教職大学院内に設置し、元校長など学校現場経験者と大学教員が現職教員向けの研修プログラムを開発したり、ICT教育を推進するリーダーを養成するため大学の授業を教員研修に提供したりするなどして、大阪市の抱える教育課題に取り組んでいる。また、大阪市と共同して天王寺キャンパス内に合築施設を設置することに合意し、連携して教員の能力向上につながる研修内容を企画している。（中期計画2-1-1-2）

2-2研究実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

（理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由**【評価結果】中期目標を達成している**

(理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況**3-1-1（小項目）****【判定】中期目標を達成している**

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1(小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 留学生受入の増加

留学生の受入れ増加を図るため、新たに募集人員を設定するとともに、人数も計画的に隔年で増加させた結果、令和3、4年度入試では、目標(50名)を大きく上回る学部・大学院合わせて62名の募集人員で選抜を行い、コロナ禍にも拘わらず、令和3年4月には63名を受け入れている。(中期計画4-1-1-2)

(特色ある点)

○ 日本留学アワーズでの入賞

留学生に勧めたい大学・専門学校を選出する「日本留学アワーズ」の「西日本地区国公立大学部門」に、平成27年度から5年連続で入賞している。また、短期受入れプログラムの中には日本の教育を学ぶ英語のプログラムが含まれており、附属学校園の協力を得るなど、教育系大学ならではの研修内容となっている。(中期計画4-1-1-2)

4-1-2(小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

4-1-3 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

(2) 附属学校に関する目標

附属学校園では、大学との連携・協力による共同研究や教育実習の内容をさらに充実させ、附属学校園に本来求められる先導的な教育研究協力機関としての機能の強化を図り、我が国の学校教育の充実と発展に寄与している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 附属学校教員育成のための取組強化

附属学校園教員育成指標の作成に着手し、附属学校園独自の内容を反映した素案を検討している。令和3年度は、附属学校園改革検討専門部会を9回開催し、附属学校園教員育成指標については、就任前説明、管理職研修及び自己評価に活用することを想定した「学校管理職に必要な学校マネジメント能力」と、自己点検だけでなく管理職との面談にも活用できる「教員用ステージ確認指標」を作成した。

○ 質の高い教育実習を提供する実践的な学修の場としての実習生の受入れ

教育実習生が教育実習に対する理解を深めるため、幼稚園から特別支援学校までの5校種が揃う平野地区においては、平成29年度より実習期間中に実習校以外の他校園で半日の異校種実習を行う「平野五校園連携型教育実習」を開始し、授業見学や子供観察を通して教育的視野が拡大するなど子供理解を深化させ、教育実習効果を高めている。

また、附属天王寺中学校では、基本実習初日のオリエンテーションにおいて、保護者(PTA役員及び実行委員)と実習生による懇談会を実施し、保護者の視点から学校評価や理想の教師像について意見交換を行い、教育実習に対する理解を深める効果を上げるなど、大学と附属学校園の連携・協力による教育実習内容の充実を図っている。

○ 学校現場を支える教育課題への実践的・先導的な取組

附属平野小学校では平成28年度より4年間、研究開発学校の指定を受け、「未来そうぞう」を主題とした新教科「未来そうぞう科」を創設し、自分自身、社会、環境等に対して、グローバルな視点で幅広くアプローチできるような教育課程を編成し、これらにアプローチし続けることができる主体的、協働的、創造的实践力を備えた子供たちを育てることを目的とする研究開発を行っている。

さらに、「未来そうぞう科」の取組は令和2年1月に教育課程特例校の指定を受け、附属池田小学校の「安全科」(平成21年度指定)、附属天王寺小学校の「ぼうさい科」(令和元年度指定)に引き続き、大学が設置する附属3小学校全てが教育課程特例校となるなど、教育課題への実践的・先導的な取組を行っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞

	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善
(1) 業務運営の改善及び効率化				○		
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評価】 中期目標をおおむね達成している

(理由) 中期計画の記載13事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。(「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(3事項)についてはプロセスや内容等も評価)

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 教員養成機能の強化と特色ある大学作りのための抜本的組織改革

平成29年度に初等教育教員養成課程(幼児教育・小学校教育(昼間コース、夜間コース))を天王寺キャンパスに、学校教育教員養成課程(特別支援教育、小中教育、中等教育)を柏原キャンパスに新設している。天王寺キャンパスでは幼稚園と小学校との連携・接続を重視した「初等教員養成」、柏原では「小中一貫」「中高一貫」の幅広い校種に対応できる「小中教育専攻」と「中等教育専攻」を設置している。また、学校を取り巻く地域や社会を含む「チーム学校」の中心メンバーとなる人材を養成することを目指し、「教養学科」を改組し、「教育協働学科」を設置している。

○ 大阪市との連携体制の強化

大阪市と平成30年2月に「子供の未来を拓く大阪市と大阪教育大学との包括連携に関する協定書」を締結し、その包括連携の下、新たな教員の資質向上のための研究プログラムを開発し、教職大学院の授業科目と位置づける形で実施しており、特に大阪市学校教育ICT推進リーダー養成プログラムは、大阪市におけるGIGAスクール構想を学校現場で牽引するリーダーを養成する機能として位置づけられている。加えて、令和2年1月には天王寺キャンパス内に、大阪市教育センターの全機能を移転した合築施設の設置を目指す基本協定を締結している。

(改善すべき点)

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が令和元年度から令和3年度にかけて90%を満たさなかったことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた対応が求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状態等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ネーミングライツによる自己収入増加及び産学連携

ネーミングライツ制度を導入し、柏原キャンパスと天王寺キャンパスの「附属図書館まなびのひろば」のネーミングライツ・パートナーの公募を行い、東京書籍がネーミングライツ・パートナーに決定し、上記施設を「東京書籍Edu Studio」と呼称することになっている。大学としては初のネーミングライツ施設であり、自己収入が得られるだけでなく、ネーミングライツを契機とした産学連携として、東京書籍Edu Studio内には「デジタル教科書体験コーナー」が設置され、全学FD事業「デジタル教科書体験会」を開催する等、将来教員を目指す学生等にとって非常に有益な取組になっている。

○ 大阪市教員養成協働研究講座の設置等による外部資金比率（共同研究）の上昇

大阪市との間で、それぞれが有する豊富な人材・情報・知見を生かし、大阪市における課題の解決に取り組むとともに、大学の教育・研究の充実、発展に資することを目的に、平成30年2月に「子供の未来を拓く大阪市と大阪教育大学との包括連携協定書」を締結している。この協定に基づき、大阪市教員養成協働研究講座を大学内に設置し、令和3年度までに総額1億円超の共同研究収入を受け入れるなど、第3期中期目標期間中の共同研究にかかる外部資金比率の平均は0.3%（対第2期中期目標期間平均比約2,700万円増）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。